

教育委員会「点検・評価」報告書
(平成28年度事業対象)

柏原市教育委員会

平成29年12月

目 次

I 点検・評価制度の概要	1 へ° -ジ°
II 点検・評価実施状況	2 へ° -ジ°
III 個別ヒアリングの状況について	5 へ° -ジ°
IV 点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	22 へ° -ジ°

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、地教行法に基づき、平成28年度（2016年度）の柏原市教育委員会の点検・評価を取りまとめたものである。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成28年度分の事業実績と平成29年度の取組み計画・状況について実施した。その対象範囲は、地教行法第26条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務の範囲とするが、本市及び本市教育委員会により策定された柏原市教育振興基本計画に基づいて、教育委員会が行っている基本方針より重点事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者2名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

評価員名簿（敬称略）

- 手取 義宏（大阪教育大学教授）
- 前 芳治（元柏原市立中学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第26条（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価実施状況

1 評価員による点検・評価及び評価員会議開催状況

○平成29年7月14日（金）から平成29年8月3日（木）まで
各課事務事業の点検・評価シート等による評価員の点検・評価

○平成29年8月23日（水）午後1時30分～午後5時15分
第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議
会議内容：課（館）ごとに個別ヒアリングを実施

○平成29年9月11日（月）から平成29年9月22日（金）まで
評価シート及び個別ヒアリング等による評価員の点検・評価

○平成29年9月25日（月）午後1時30分～午後4時
第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議
会議内容：委員会「点検・評価」報告に関することについて

2 点検・評価実施手法

【事業シートの作成】

柏原市教育振興基本計画に掲げる基本的な目標の実現に対する4つの基本方針を基にした重点事業より、各課（館）で実施事業ごとにシートを作成。

○柏原市教育振興基本計画に掲げる4つの基本方針と重点事業

(基本方針1) 幼小中一貫教育を推進します

- (1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化
 - ・教師間連携
 - ・子どもの交流・連携
 - ・学校・家庭・地域の連携
- (2) 11年間を通した子どもの育成
 - ・幼小中一貫教育推進教員の配置
 - ・学習意欲や学力の向上
 - ・生活指導上の課題の解決
- (3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開
 - ・中学校区の特色ある教育の推進
 - ・一体型一貫校の計画の推進
- (4) 地域連携型中高一貫校の推進
 - ・柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会の開催
 - ・連携入試の課題と方向性の検討
 - ・連携事業の実施

(基本方針2) 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

- (1) 幼児教育の推進
 - ・幼稚園教育の推進
- (2) 子どもたちの確かな学力の確立
 - ・各学校を支えるプロジェクトチーム
 - ・学習意欲や確かな学力の向上
 - ・府教委や市教委の学力向上方策
- (3) 豊かな心の育成
 - ・いじめ、不登校への対応
 - ・人権教育の充実
 - ・道徳教育の充実
 - ・キャリア教育の推進
- (4) 健やかな体づくりの推進
 - ・体力づくりの充実
 - ・学校保健の充実
 - ・学校給食の充実
 - ・部活動の活性化

(基本方針3) 社会全体で健やかな子どもを育みます

- (1) 家庭の教育力の向上、学習習慣の定着
 - ・教育に関する相談支援の充実
 - ・家庭での学習習慣の定着

- (2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実
 - ・わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進
 - ・地元大学と連携した学習機会の充実
 - ・学校支援ボランティアの充実
 - (3) 青少年の健全育成
 - ・青少年健全育成活動の推進
 - ・青少年育成団体支援の推進
 - ・青少年講座の充実
 - (4) スポーツの振興
 - ・生涯スポーツの振興
 - ・スポーツ環境の充実
 - (5) 生涯学習の充実
 - ・社会教育施設の整備、充実
 - ・社会教育施設を使用した生涯学習の推進
 - ・公民館の活用
 - ・図書館の活用
 - ・文化財の保存、整備、活用
 - ・文化財に関する知識普及と啓発の推進
- (基本方針4) 安心・安全で質の高い教育環境をつくります
- (1) 教職員の資質の向上
 - ・教職員の研修の充実
 - ・ミドルリーダーの育成
 - (2) 安全、安心な教育環境の整備
 - ・子どもの安全の確保
 - ・安全、安心な施設環境の構築
 - ・学校の適正規模化、適正配置の推進
 - ・安全、安心な給食施設の維持、運営
 - (3) 教育機会の均等と確保
 - ・支援教育及び支援体制の充実
 - ・就園、就学への支援
 - ・奨学金制度の充実

○シート項目について

1. 重点事業
2. 実施事業名
3. 事業概要
4. 主な取組み状況・・・

平成28年度の取組み状況（実績・成果・反省点）今回の点検・評価対象事業

平成29年度の取組計画・状況

5. 点検・自己評価
6. 成果指標
7. 現状と課題・・・

柏原市教育振興基本計画の進捗状況

昨年度の点検評価による課題等の状況

新たな課題等

8. 今後の方向性

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議において、個別に質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

[評価員の意見の各課の回答など]

<公民館>

【質問事項①】

- ・ 公民館講座を受講された方に行ったアンケートではどのような評価が見られますか。また、市民ニーズに応えるとありますが、市民のニーズをどのように理解しておられますか。

【回答概略】

- ・ 講座内容や講師の進め方などの質問項目を設定し各満足度をアンケート調査しております。利用者については女性が84%、60歳以上が80%以上、主婦もしくは無職の方が8割以上と多く、講座を何で知ったかについては広報かしわらによるものがほとんどでした。講座については各項目とも満足、やや満足と答えた方が概ね90%以上という高い評価をいただいております。また、質問項目の中に「過去に受けてよかった講座」や「今後希望する講座」を記入して頂きその内容や要望を元に、今後の講座づくりに努めております。また、自由意見として講座終了後に継続して活動を希望される方には、公民館活動を行う会やクラブをご紹介したり、同様の団体がない場合には団体を作っただけ支援をしています。語学やパソコンの講座について、より高度な講座の開講を要求されることがありますが、あくまでも生涯学習のきっかけづくりとしての。アンケート結果、ご意見ご要望、近隣市の公民館講座の情報収集を踏まえ、地元文化団体、教育大学と協力し、より多くの市民が参加できる講座を運営してまいりたいと思います。

【評価員からの要望】

大変高い評価を得ており、充実した講座を提供されていると思います。ただ、対象が

60歳以上の女性がメインなので、年齢層の幅を広げて、特に子育て世代、若いお母さんたちのネットワークづくりにむけた取り組みを期待します。

【質問事項②】

「7. 今後の方向性」に「全室有料化」とあるが、法的には問題ないのですか。

【回答概略】

法的に問題はないと考えています。社会教育法にあっても施設の利用は無料でないといけないという制限はありません。大阪府下公民館施設の約70%の市が既に有料化の実施となっているのが現状です。また、利用料の設定については、運営第2次柏原市行政健全化戦略における適正な受益者負担の取組及び柏原市使用料及び手数料受益者負担の改訂等に関する基本方針に基づきまして、維持管理費などの経費を元に市全体として統一的な利用料を算定しています。大阪府下で実施している各公民館の利用料との均衡も図りつつ見直しを実施しているところです。大阪府下の現状ですが、公民館の設置は27市です。施設無しは4市。計31です。そのうち有料は既に17市。一部有料は2市。本市と岸和田市、無料は8市ございまして、吹田、高槻、八尾、東大阪、富田林、河内長野、羽曳野市、堺市の合計27市有料化率70.6%です。参考までに25年の公民館実態調査では有料化率は71.6%です。利用者とそうでない方の不公平感の解消、受益者負担の考えを持って取り組んでまいります。

【質問事項②-2】

現在の利用者の方々は有料化について御存じですか。また、ご存知の上で反発はないですか。

【回答】

ご存知です。反発がないわけではないですが、公共性を有する団体など、減免措置等を調整しております。受益者負担率50%を掛けておりますし、負担が無い訳ではないですが、それほど大きいという訳ではありません。

<図書館>

【質問事項①】

学校司書との連携について、具体的な成果、あるいは計画があれば教えてください。

【回答概略】

学校と図書館の連携については、有るにはありましたが、散発的なものばかりでした。学校において図書館がどういうことができるかということをご存知の先生がいらっしゃる学校については、いくらか連携がありましたが、ご存知ない学校についてはサービスが届いていませんでした。そこで、今年度より図書館が学校に対してできるサービス内

容を示した冊子を作成し、各小学校に配付し、サービス内容を理解してもらうようにしました。それによって、司書のいる学校からは反応がありました。また、図書館司書と学校司書と初めて連絡会議を開きました。学校現場の現状・図書館から見る学校図書室の意見・学校図書館支援指導員制度の現状などを話し合い、今後の課題を出し合いました。図書館で行う講習会や、他所で行われている司書向けの講習会の情報を学校司書に紹介し、参加してもらいました。司書が配置されている学校だけではなく、他の学校にも図書館のサービスを理解してもらうように努めます。図書館の新刊情報を学校司書に伝えます。今後は「待ち」の姿勢ではなく、積極的に取り組んでいかなければと考えています。

【評価員からの要望】

学校のニーズをつかんで、お互い歩み寄ってできることを見つけていただきたいと思います。柏原の図書館はいつも積極的にとりくまれていると思いますが、決して本を並べて待っているだけが図書館の仕事ではなくて、外部にアピールすることも必要です。本とかデータだけでなく、人のつながりをネットワークに組み込んでいけたら面白いと思います。柏原にいろいろな人がいて、いろいろなネットワークがあって、その人と人をつなぐようなことができたらいいい。図書館の方が出て行って人と繋がっていい。そうすれば学校等にもいいアプローチができて、より頼りにされる存在になると思います。

【評価員からの要望】

学校司書は加配で2名いるんですね。進んでいますね。どんどん利用していただけたらいいと思います。去年も言いましたが、従来の調べ学習がインターネットの普及でいとも簡単になりました。紙の本で調べる大切さを担っていかなければならないのは大変ですが頑張ってくださいと思います。

【回答】

その影響か国分図書館において、現役世代の貸出冊数が大きく減っています。本の良さを勉強しながらアピールできたらと思います。

<文化財課>

【質問事項①】

資料館への中学生や高校生世代の来館者を増やすことが課題とありますが、どのような取り組みを構想されていますか。

【回答概略】

中学校については、市教員社会科研究部会例会で資料館の学芸員が講師を務めるなど、いろいろな機会に資料館利用の呼びかけをしています。また、高校については、柏原東

高校校長に運営協議会委員を委嘱しており、意見を伺うとともに、学校行事での当館利用などを検討してもらっています。このように、中学校、高校の教職員に資料館の魅力や利用方法を伝える機会を増やし、中高生の利用促進につなげていきたいと考えています。

【質問事項①-2】

学校の先生を通じて間接的にアプローチをされているということかと思いますが、直接的なアプローチはお考えですか。また、中高生が資料館で学べるメインコンテンツは何ですか。中高生が資料館に訪れた際に気づきや学びとなるプログラムはありますか。

【回答概略】

直接的なアプローチはいろいろ取り組みましたが非常に難しいという実感でして、先生方に間接的なアプローチするほうが有効かと考えています。具体的に直接的なアプローチとしてはインターネットサイトを充実させておりますが、検索していただかないと見ていただけません。また、職業体験で中学生には来てもらっていますがそれ以外に直接的アプローチは困難です。中高生が学べるコンテンツとして、やはり大和川の付け替えについては日本史の一部として位置付けることができるので、中高生も取り組んでほしいと思います。プログラムはありませんが、展示の説明文に問いかけを作る等の工夫はしています。夏休み期間においてはいくつかの学校が課題として来館していますが、課題としてでなければ来館を望むのは難しいのが実情です。

【評価員からの要望】

足を運んでもらうのは難しいと思いますが、中高生の来館者に対してインパクトを与えるような展示を続けていただきたいと思います。

<社会教育課>

【質問事項①】

点検・自己評価として、府の研修会の情報伝達や、情報共有によって各会の活性化につながるとあります。問題は実際に活性化につながっているかどうかだと思いますが、どのように評価されていますか。

【回答概略】

柏原市PTA協議会では代表者が研修会等に参加し、その内容などについては総会等を通じて各界へ情報の伝達及び共有を行っております。柏原市青少年健全育成協議会では、会長交流会の際に各会で取り組まれている健全育成活動の事例報告を行うとともに、併せてグループ討議において各会における地域の活動や課題を発表し、積極的に情報交換や交流を図っております。様々な人々が子どもと継続的に関わることができるよう、各小学校区で地域ふれあい活動を実施することで地域及び各会での活性化につながって

いると考えております。

【質問事項①-2】

P D C Aサイクルが毎年同じところを回っている印象を受けます。単に情報伝達するだけでなく、それぞれの団体が新しいステージに上がっていくために、何か新しい取り組みはされていますか。

【回答概略】

昨年度初めて、放課後子ども教室の指導者研修会として、ニュースポーツの講習会を行いました。

【評価員からの要望】

P T Aの活動を活性化させるためには、何等かの手だてが必要です。教育委員会のお力添えが必要ですのでビジョンを示していただきたいと思います。

【評価員からの要望】

P T A役員の選出はとても困難です。各校で選出方法も異なっていますが、把握していますか。東京ではP T Aをなくしている地域もあります。P T Aの自主性が失われている学校においては先生方の負担も大きいので、存続自体を考えなければならないのではないのでしょうか。

【質問事項②】

今年度は何名のボランティアが関わっていますか。地域の方、大教大の学生のそれぞれの人数を教えてください。また公募制スタッフ制度の充実に向けて、どのような対策を取られているか教えてください。

【回答概略】

平成28年度のボランティアの参加人数は、実人数として地域の方が121名、大阪教育大学の大学生が6名在籍し各学校において活動しております。また、公募制スタッフ制度の充実に向けての対策につきましては、広報やフェイスブックでの呼びかけでスタッフを募集し、現在17名の登録があり、音楽や表現、運動など多岐にわたり幅広い分野のスタッフが在籍し、それぞれにおいて指導をしていただいております。

【質問事項②-2】

ボランティアの人数は十分ですか。

【回答】

基本的にはイベントの際には対応できていますが、今後も様々な分野のボランティアの方のお力添えを頂きたいと考えています。地域の活性化のためにも今後とも啓発してまいりたいと思います。

<スポーツ推進課>

【質問事項①】

近隣各市で行われている「マラソン大会」の参加状況と本市の比較について

【回答概略】

マラソン大会実施について、一般道を走るコースの許可受けが困難であり、近隣各市では公園内や河川敷を利用してコースを設定し実施していることから、5 km、3 kmコースが多く実施されています。柏原市でも、平成23年度まで大和川河川敷を利用して、10 km、5 km、3 km、親子ジョギングを実施しておりましたが、平成24年度から包括連携協定を提携しています大阪教育大学キャンパスをお借りし実施しています。高低差のある急な傾斜のコースということで、リピーターや市民ランナーにも定着してきています。10 kmコースには男女合わせて300名を超える参加申し込みがあり、全体では1000名ほどの参加で開催されております。特に柏原市では、柏原市体育協会を中心とする関係団体で、マラソン実行委員会を設立し参加者のニーズに応えられるように、運営や安全安心の確保に努めています。また、運営費について、スポーツ振興くじ助成金をうけており、平成28年度からは、高校生以上の参加者には、受益者負担の考えに基づき参加費を頂くようになり、参加商品の充実や市財政経費の節減にも努めております。

【質問事項①-2】

近隣市はどこもマラソン大会をされていますか。

【回答概略】

藤井寺、東大阪はクロスカントリー、羽曳野市は従前から河川敷で、八尾市は久宝寺緑地内で各々開催されています。府下で大きいところでは泉州マラソン、河内長野のハーフマラソンなどを開催しています。

【質問事項②】

市民スポーツ広場整備について詳しく知りたいです。

【回答】

市民スポーツ環境の充実について、八尾市との市境、山ノ井地区において大阪府が進める恩智川多目的遊水地事業地内の上面約2万㎡を利用し、野球、サッカー、ソフトボール等ができる市民スポーツ広場としての整備を進めております。平成29年度においては、当該地が文化財調査対象地であるため、文化財調査業務を現在、実施してござ

す。今後の予定といたしましては、開発申請の事務手続きを今年度中に行い、平成30年度に工事着工並びに完成を目指しております。

【質問事項②-2】

スポーツ施設はスポーツ推進課で直営するのですか。完成はいつですか。利用は市民に限定されますか。

【回答概略】

他の施設同様、指定管理者を予定しています。完成は30年度末の予定です。利用は市民に限定するものではありません。

【質問事項③】

目標としての市民の2人に1人以上が週1回以上スポーツに親しむことができる環境の整備とありますが、現在はその目標達成にどの程度迫っていますか。また、どのような整備を行えば目標がクリアされるとお考えですか。

【回答概略】

目標達成におきましては、調査を行っておりませんので、具体的な数値はわかりません。詳細についてはアンケートの利用を検討いたします。市のスポーツ施設の利用環境を促進するために、指定管理者制度を利用し、施設情報の提供、指定管理者による指導等、施設の利用促進につとめております。また、「誰もが」「いつからでも」「いつまでも」できるスポーツに親しむことができるように、ニュースポーツの普及に努めております。市民がスポーツに親しむための環境整備といたしましては、スポーツに関する情報をフェイスブックやホームページ等を活用したソフト整備を実施し、ハード整備においては恩智川遊水地に市民スポーツ広場の建設を行い、施設の充実化を行います。また、サンヒルススポーツセンターを平成29年7月よりオープンしております。今後もソフト事業の推進を図り計画的なハード整備を行い市民の生涯スポーツ振興を推進してまいります。

【評価員からの要望】

市民がスポーツや運動に親しむことを拡大することが大事だと思います。スポーツ振興課だけでなく、公園緑地課や大和川河川事務所などと連携し、町のあちこちに市民が運動する仕掛けがあれば、スポーツの充実につながると思います。縦割り行政の役割を超えてスポーツの振興に取り組んで頂ければと思います。

<学務課>

【質問事項①】

市単費の推進教員は、何名で、どこに何名配置されていますか。

【回答概略】

柏原市内で11名配置しています。2小1中の中学校区には、2名配置し、その内訳は中学校で1名、2小学校兼務で英語専科教員を1名配置しています。1小1中の堅上中学校区と堅下南中学校区は、合せて3名配置し、その内訳は、それぞれの中学校に1名ずつ配置し、2小学校には英語専科教員を兼務で1名配置しています。また、桜坂小中学校には配置しておりません。

【質問事項②】

国分東小と国分小に統合することの住民説明会の実施状況について

【回答概略】

まず、5月9日に国分東小PTA役員会で、第一回目の説明会を行いました。続いて、5月18日に国分東小健全育成会に説明、7月27日に国分東小学校の全保護者に説明を実施しました。8月8日に国分中学校区の3校長に説明しました。今後、9月5日に国分小健全育成会、9月15日に国分小PTA実行委員会に説明を予定しております。説明会では、通学路の安全確保や、学校生活についての不安、地域の活性化などについて御意見をいただいております。

【質問事項②-2】

統合後の通学距離は概ね3km以内ですか。バスは出すのですか。統合はいつからですか。

【回答】

通学距離につきましては、概ね3km以内ですが、そうでないケースもありますので、スクールバスの運用も検討します。地域住民の方々のご理解や頂いた課題への対応等が順調に進んだとしても、最短でも平成32年度です。

【質問事項③】

最近の首席及び管理職選考の受験者数と合格者数について

【回答】

過去3年間の受験者数につきまして、まず首席選考は13名、続いて指導教諭選考は4名、次に校長選考は14名、教頭選考は12名受験しています。また、指導主事選考は6名受験しています。合格率は、職種により約5割～10割となっています。

【質問事項③-2】

合格率が低くないですか。また、このままでは管理職が不足しませんか。

【回答】

職種により、合格率が低い場合もあります。府の見解としては、「立場を理解していない。」「在籍校での首席としてのビジョンが欠けている。」といった指摘をいただいていますので、その対策として勉強会等も開催しています。管理職につきましては、積極的に受検を促していますが、受験者数は十分とは言えないのが現状です。今後は教職員育成の観点から、複数年にまたがる育成計画を各校長に提出していただくことを検討しております。

【質問事項④】

現在の通学のためのバスの配置状況について。

【回答】

現在スクールバスは、通学に係る時間の短縮と、登下校時の安全を確保する目的で実施しています。堅上小学校の主に校区外から通学する特認生の登下校と、堅下南小学校の1年生から3年生まで遠距離通学の児童の登校にバスを運営しています。

スクールバスの数は、堅上小学校に1台、堅下南小学校に1台配置していますが、堅上小学校は、児童数が多く、地域も広いので、登下校にそれぞれ2便運行しています。堅下南小学校は、登校時に1便の運行をしています。堅下南小学校児童の下校時は、スクールガードリーダーによる下校指導を行っています。

【質問事項⑤】

英語教育の活性化のため、特に中学校英語教員の免許を持つ講師を多く配置したとありますが、具体的には何名の教員がどのように活用されていますか。また、その講師たちの研修体制はどのように整えられていますか。

【回答概略】

5名の英語の免許を有する講師を配置しています。学期ごとに研修会を実施したり、市が開催する外国語関係の研修への参加を求めたりしています。また、スクールアシストで指導主事が授業観察を行い助言しています。（※指導課が回答。）

【質問事項⑤-2】

効果が見込めますか。

【回答】

幼小中一貫推進教員と指導主事が連携し、取り組みを進めておりますので、効果は期待できると考えております。

【質問事項⑥】

運動部活動補助指導員派遣事業について、募集に対して応募がなかったとのことですが、どのような募集の仕方をしているのか、改善の余地はないか教えてください。

【回答】

学務課では、学務課のウェブサイトのページに「中学校部活動外部指導者募集」という記事を掲載して募集しています。応募状況につきましては、平成28年度は応募がありませんでしたが、平成29年度は吹奏楽部2件、サッカー部1件の応募がありました。応募があればその旨を全中学校に連絡し、派遣を希望する中学校があれば、校長が応募者を面接し、活動条件等について合意できた場合に任用することとしております。

今後も募集を続け、応募者には人材バンクという趣旨を充分説明し、理解していただくとともに、任用の可能性をご説明するなどきめ細かく対応してまいります。

【質問事項⑥-2】

現在の募集の仕方というのは特に限定をせずに募集しているのですか。学校からのニーズの吸い上げはしていますか。スポーツ推進課と連携はされていますか。また、連携は可能ですか。

【回答概略】

限定せずに人材バンクとしての募集をしています。学校のニーズの吸い上げも検討してまいります。また、スポーツ推進課との連携はしていませんが、連携は可能だと思いますので今後の検討課題といたします。

【評価員からの要望】

クラブ活動が先生方の負担になっている部分があると思いますので、少しでも工夫して負担を軽減していただきますようお願いいたします。

【質問事項⑦】

各種研修やOJTの効果が現れ、特に経験の浅い教員に対する相談体制が整っている、とありますが、具体的にはどのようなことを指していますか。

【回答概略】

初任者研修では、大阪府の実施する法定研修のみならず、柏原市独自の研修も実施し、学ぶ機会を保証しています。また経験年数の浅い教職員を対象に、指導主事がフレッシュ研修を実施し、教職の基礎基本の力を育てています。スクールアシストでは指導主事が各校にて授業観察を行い、助言を行っています。10年経験者研修でも指導主事が授業観察と指導助言をすることで、校内の中核的な役割を果たすミドルリーダーを育てています。(※『指導課が回答』)

【質問事項⑦-2】

「効果が現れ」とありますが、具体的にどういう風に成長されたのでしょうか。

【回答概略】

成長を図る指標としまして、10年経験者にはミドルリーダーの公開授業を義務付けて指導助言をしております。

【評価員からの要望】

現場の実践、授業が改善されていく。その結果学力がついていくというのが目標であって、その具体的な姿が示されると説得力があります。数字だけでは見えにくいので、具体的な成果を示していただければ、柏原市も頑張っているんだな、というのが分かると思いますので、今後も取り組んでいただければと思います。

<指導課>

【質問事項①】

9年間の教育課程編成について、柏教研で「ばらつき」があるとありますが、具体的にはどういったものですか。

【回答概略】

一貫した学びを狙ったカリキュラムの編集に取り組んでいますが、その進捗状況は各教科間で進度が異なります。来年度、新学習指導要領への移行期間を迎えるに当たり、今年度は小学校の外国語を軸に、幼小中一貫教育における外国語のカリキュラムや授業の在り方について推進しています。

【質問事項①-2】

教科はどれが進んでいるのですか。道徳以外は何が進んでいますか。カリキュラムの作成にあたっては、幼稚園も含むのですか。

【回答概略】

道徳が進んでいます。それ以外では英語科にも取り組んでいます。またカリキュラムの作成につきましては、幼稚園も含まれます。

【質問事項①-3】

それ以外に取り組んでいないのですか。取り組んでいるのであればどの程度進んでいますか。

【回答概略】

国語、数学、算数で取り組んでいますが、各校温度差があるのが実態です。一気に全部は難しいので、今年は英語に取り組むということです。進捗はまだですが、全小学校の教員対象に講師を招聘し研修を行い、カリキュラムの作成にあたります。

【質問事項②】

柏原市の「問題行動」調査における特徴はどういったものですか。

【回答概略】

いじめ・暴力・不登校が調査における特徴となっています。
いじめは国の基準が変わった平成27年度より増加傾向にあります。早期の認知という考え方から、認知件数は増加していますが、解消率も上がっています。暴力件数は年々減少しています。不登校については国、府より水準は低いものの増加傾向にあります。今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら対応してまいります。

【質問事項②-2】

国の基準は平成27年度にどのように変わったのですか。

【回答概略】

計上の仕様が大きな変更点となっています。改定前は重大事案のみを計上していましたが、どんな小さな事案も計上するというように改定されました。かつてはいじめの認知件数が多い学校は生徒指導が行き届いていない学校という認識でしたが、現在では正確に子供たちの様子を把握しているという認識に変わっています。

【質問事項②-3】

いじめの解消など、具体的に成果として認められることはあったのですか。

【回答概略】

報告での数値が低くなっているので、効果があったとみています。

【質問事項③】

(各学校を支えるプロジェクトチームの数学指導について) ペーパーを見ると、実施や効果に苦慮している様子が見られますが、そもそもこの事業を実施した動機は何ですか。

【回答概略】

家庭の事情等で、学習塾に行けない生徒への機会均等を目的としており、1・2・3年生を対象に英語、数学で開催いたしました。平成28年度の実施回数は138回であ

り、延べ参加人数は1,925名でした。また、数学指導についての生徒及び保護者の評価につきましては、生徒94%、保護者91%から肯定的な回答を得ています。高校入試にも対応してほしいとの要望に応じています。

【質問事項④】

ラインいじめへの対応策についてお尋ねします。

【回答概略】

児童生徒に対しましては、警察との連携で「非行防止教室」や府のサイバーネットワーク等の出前授業を活用して対応しております。平成29年度においては、児童生徒会サミットを実施し、自分たちでインターネットとの付き合い方を考え、ルール作りを行いました。また教職員に対しましては、講師を呼んでの職員研修会を実施する等で対応しており、月別の問題行動調査や学警連絡会を通じて、トラブルの情報把握に努めているところです。

【質問事項④-2】

教室内でのいじめは比較的分かりやすいですが、ネットいじめは分かりにくいのです。警察のようなインターネット監視はできないですよね。

【回答概略】

警察のようなインターネット監視は不可能ですので、警察と連携し、出前授業を行っていただき、啓発、予防に努めています。

【質問事項⑤】

スクールソーシャルワーカーの配置状況についてお尋ねします。

【回答概略】

年に20回行っている堅下南中学校を中心に、堅下北中学校、柏原中学校、国分中学校に配置し、学警連絡会にも参加してもらい、情報提供を行っております。

【質問事項⑤-2】

スクールソーシャルワーカーは何名いますか。

【回答概略】

府費1名、市費1名の2名です。

【評価員からの要望】

これからもっと必要になってくると思います。少なくとも各中学校区に1名程度いればいいですね。

【質問事項⑥】

幼小中一貫カリキュラムでは、外国語以外は作成していないのですか。

【回答概略】

国語・算数・数学で作成していますが、機能しているかという点と難しく、市内全域では温度差があります。いきなり全教科は難しいので、今年は英語をやって行こうということです。全小学校の教員を集め4回の研修を行う予定です。

【質問事項⑦】

年に2回生活アンケートを実施したとのことですが、どのような内容のアンケートで、そこから明らかになった実態とはどのようなものでしたか。

【回答概略】

学校生活が楽しいですかという問いに対して、小6よりも中1の方が高い値がでており、これはいわゆる中1ギャップの解消の方向に向かっていると見ています。仲の良い友達がいまいるかという問いに対しては小中ともに95%以上と高い数字がでています。各学校アンケート後すぐに内容を確認し、気になる項目についてすぐに対応し、結果についても分析し、いじめの早期発見・早期対応に努めています。課題としまして、小3、中2はいじめの経験数が多いのに対して「相談していない」人数が多いので今後も注意が必要であると考えています。

【質問事項⑦-2】

具体的に成果として認められるケースはありましたか。小3、中2のいじめ経験件数が多いということに対して、何か取組みはされていますか。

【回答概略】

具体的なケースは把握していませんが、数値が低くなっているのが成果だと思います。実態を学校に伝えていますが、取組みとしてはできていません。

【質問事項⑧】

柏原市教育振興基本計画の重点事業1の①～⑦についてPDCAサイクルを機能させながら取り組みが進んでいるということですが、具体的に改善されたのはどのようなことでしょうか。

【回答概略】

「かしわらっ子はぐくみプラン」を策定し、4つの重点課題に焦点化しました。平成

28年度より、この重点課題において各校で計画を立て、学期ごとにフィードバックするシステムを構築しました。指導課と学校で連携し、定期テストや全国学力・学習状況調査、チャレンジテスト、はぐくみテスト、各種アンケート調査などにより、子どもの学力や生活の様子を見取り、方策を立て、学力向上に努めています。

【質問事項】

P D C Aと記載がありますが、具体的に内容を把握されていますか。

【回答概略】

教育委員会は、平成28年4月に「かしわらっ子はぐくみプラン」、柏原市学力向上3ヵ年計画を全職員に周知し、全小中学校に学力向上計画の提出を求めました。学校では、8月に全国学力状況調査等に基づいて、子供の学力向上についての分析を実施し、2学期以降の改善策を計画し直しました。また、教育委員会といたしましては、全小中学校においてヒアリングを実施しており、事業を実施する上での課題や現状で学校が抱える問題点について、学校との情報の共有化を図り、今後の方針を構築してまいりたいと考えているところです。

【評価員からの要望】

P D C Aと記載するとできたような気になりますが、改善事例を共有するなど、記載する以上は具体的に把握する必要があります。大変とは思いますがお願いします。

【質問事項⑨】

学力向上対策事業の活用実施率100%とはどのような意味でしょうか。それだけでこの事業の指標になり得るでしょうか。

【回答】

活用実施率の指標となる配信教材とは、「みんなの学習クラブ」という民間企業のネット配信教材の事でございます。この教材は、主に教員が児童・生徒への課題プリント作成への一助になるものであり、本市においては全小中学校に導入しているものでございます。また学力向上対策事業の内容といたしましては、新たに平成28年度から小学校全学年の全ての児童を対象に、「かしわらっ子はぐくみテスト」を導入しており、一方中学校では、数学科・英語科を中心に、民間から学力向上推進講師を採用し、放課後に補充事業を実施しております。児童・生徒の学力向上の指標につきましては、数値として捉えにくいところもございますが、今後、更に検討を進めたいと考えています。

【評価員からの要望】

指標のより良い使い方、評価の仕方があると思いますので、今後、ぜひ検討を進めてください。

【質問事項⑩】

教育委員会主催の研修会以外には、各学校で取り組まれている研修や授業研究会等の実態把握及び支援はどのように進められていますか。

【回答概略】

各校の研修状況は、8月の教育家庭調査と9月に学力及び教育課程ヒアリングを実施し、把握します。また、スクールアシストとして、指導主事が各校の研修を支援しています。

【質問事項⑩-2】

各学校での取り組みは把握されていますか。それに対する指導もされていますか。

【回答概略】

教育課程のヒアリングにおいて把握しています。

<こども政策課・こども育成課>

【質問事項①】

再編整備の今後の計画の概略を教えてください。

【回答概略】

公立幼稚園と公立保育所との統合・再編による認定こども園化に向けた取り組みを進めるため、平成28年7月に再編整備に関する基本的な考え方を示すものとして「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」を策定し、平成32年度を目標年度として柏原地区および国分地区に認定こども園の改設を目指すこととしております。

現在は、この基本計画をベースに、それぞれの地区における児童数の動向や、設置場所についての保護者の利便性、設置に係る費用など総合的に判断するため、柏原地区については柏原西幼稚園、柏原西保育所、柏原保育所の3施設を再編整備の対象とし、検討しております。

平成29年度中には、再編の対象とする施設や開設場所等を盛り込んだ具体的な再編実施計画(案)をお示ししたうえで、保護者や地域住民の皆様に対する説明会等を開催し、十分にご理解を頂きながら取り組みを進めてまいります。

【質問事項①-2】

私立ではこども園化の動きはありますか。

【回答概略】

民間の幼稚園が認定こども園化に向けて、動いているようです。

【質問事項②】

認定こども園に向けた取り組み、特に幼保の人事交流の現状について教えてください。

【回答概略】

認定こども園の改設に向けた取り組みとして、平成27年度から幼稚園教諭と保育士で構成する「教育・保育研究会」を設置し、認定こども園で提供する教育及び保育の内容について調査・研究する機会を向け、準備を進めております。

また、平成29年度からの取り組みである人事交流では、1年間を通じて幼稚園教諭1名が柏原西保育所で勤務、また保育士1名が柏原西幼稚園で勤務し、互いの施設運営や保育内容等について理解を深めるとともに、両名が中心となって「教育・保育研究会」を開催し、認定こども園で実践する教育・保育カリキュラムの策定に着手することを予定しております。

【質問事項②-2】

認定こども園化に向けて、先生方は幼稚園教諭、保育士の免許は両方お持ちですか。こども園では両方の免許が必要ですか。

【回答概略】

概ねどちらもお持ちです。幼稚園教諭にはいくらかお持ちでない方がいらっしゃいますが、保育士はほぼお持ちです。ただ、幼稚園教諭の免許の更新をされていない方が多かったので、更新していただいている状況です。幼保連携型の認定こども園では必ず両方の免許が必要です。

【質問事項②-3】

人事交流は今後も続けていく予定はありますか。

【回答概略】

認定こども園化に向けて、次年度についても継続してまいります。

<教育総務課>

【質問事項①】

施設一体型小中一貫教育校の現在の計画について

【回答概略】

柏原中学校区や国分中学校校区において新たな小中一貫教育校の建設計画を立案して

おりますが、耐震化工事による地震等の災害からの生徒・教員の身体、生命の保全、また昨今の夏期の気温の高さなど受けて、小中学校普通教室への空調設備設置を優先すべきでないかといったような、様々な議論がありますので、それらを総合的に勘案し、再度検討してまいりたいと考えています。

IV 点検・評価に関する学識経験者からの評価・意見

(1) 手取 義宏 氏 (大阪教育大学教授)

柏原市教育委員会の点検・評価に関わらせていただいて4年目になりますが、毎年、私どもの意見を真摯に受け止めて事業運営に反映されようと努力されていること、それぞれのセクションがPDCAサイクルを意識して事業改善に取り組んでおられることに敬意を表します。

一方で、セクションを超えた連携のあり方、市民との連携のあり方についてはこれまでと同じような課題があるように思われます。点検・評価の取り組みそれ自体がセクション毎に行われていることから、その枠組みを超える視点を持つことは難しいとは思いますが、学力や学習意欲の向上、社会教育および子育て支援の充実などの社会的使命を果たすためにも柔軟で長期的視点にたった取り組みを期待します。

(2) 前 芳治 氏 (元柏原市立中学校長)

「柏原市教育振興基本計画」に基づく4つの基本方針に則って、各課ごとに取組状況、自己評価、課題設定をされ、目標達成に向けて努力されていることに、まづもって敬意を表したいと思います。

先日、綿密なヒアリングをさせていただき、各課事業の詳細についての評価は別紙のとおりですが、最後に総括的な所見を述べたいと思います。

公民館講座については、市民ニーズを把握しながら開催し、好評を得ておられることを評価したいと思います。参加者に高齢者が多いこともそれが高齢者の「生きがい」になっているわけで是とします。

図書館事業については、これだけIT社会になった現在、図書館の果たす役割も変わってきたと感じます。世の流れに掉さすのではなく、書物の魅力を伝えるべく専門家の知恵を絞っていただき、電子媒体との共存の道を探っていただきたいと思っています。

現在、少子化により日本全国で学校の再編・統合が進んでいます。柏原市では最も新しい学校が廃校となる事態です。今後も次々とした事態が生じると考えられます。言わずもがなではありますが、市民への周知と理解を求めること、また、長期にわたる行政の見通しが必要と思われれます。

就学前教育の変革も喫緊の課題です。現在、国会で論議されている無償化が実現した際の市民ニーズの変化にも対応が必要でしょう。

最後に柏原市が10年以上に渡って進めてきた「幼小中一貫教育」ですが、今回、実現性の高い施設一体型の一貫校の計画を拝聴し、喜ばしいとは思いますが、莫大な予算を伴う事業ですので、費用対効果の面からも十分精査され、計画を進められることを老婆心ながらお願いしたいと思います。